

## 令和3年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際人才交流機構

## 1 事業の成果

令和3年度には、コロナウイルスの禍で、国民の皆様、弊団体も含めて、大変になっていました。政府から感染の拡大に予防する為、色々な厳しい規定はあり、こんなの条件に対して、弊団体の会員達は自分の良知より、日本の経済の発展の為に、頑張りました。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 1003 】千円 )

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 日本国内の各分野に足らない人材の数と品質の調査、対策を行う。	農業分野への労働不足の実態を調査、分析、対策を行う	無	無	無	全国各地から農業の運営会社の代表、農家の代表、国会議員、都市区県議員、農業経済に関する学者、マスコミ代表など	無	無
(2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関との提携と、日本語と日本の文化の教育、日本の各分野の技術資格の獲得などの活動を行う。	日本語学校の開業、留学生の代表、東京、京都、大阪の各都府県で「特定技能」の留学生の受け入れ、日本語の研修、日本語の検定試験の開催など	令和3年7月20日	東京中国文化センター	6	関東圏内の日本語学校の開業者、留学生代表、ある企業の代表	86	246
(5) 住民の防災意識の啓蒙活動事業	日本に居る外国人と留学生達に避難誘導標識の認識、防災意識の啓蒙、災害発生時の注意事項などを説明すること。	令和3年8月25日	日中友好会館	4	ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生	74	158
(3) 関係諸国に、日本に人材養成を成塾、教育機関などを開設すること。	日本国内旅行業務管理主任者の養成コースを開催。日本に在る各大学、留学生、駐在員、旅行添乗員を養成する、日本の「観光立国」に貢献すること。	令和3年9月15日	新宿会議室	4	ベトナム、中国、台湾、香港からの留学生、在日本の中国人永住者など	49	182

<p>(4) 人材養成、交流、教育活動に関する書、新聞紙、映像製品などの制作、販売すること。</p>	<p>「地球環境TV」と「地球環境TV」で放送される。放送されること。</p>	<p>令和3年10月25日</p>	<p>新宿会議室</p>	<p>10</p>	<p>サイト TV で生放送で日本にいる外国人、海外に日本に関心する人達</p>	<p>数十万</p>	<p>186</p>
<p>(5) 住民の防災意識の啓蒙活動事業</p>	<p>日本に居る外国人と留学生の防災意識の啓蒙活動事業</p>	<p>令和3年11月20日</p>	<p>日中友好会館</p>	<p>4</p>	<p>ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生</p>	<p>67</p>	<p>127</p>
<p>(6) 国際人材交流の目的を支援する為、日本 IT 産業を振興する為の活動。</p>	<p>「日本 IT 産業に活躍している外国人専門家」より日本 IT 産業の現状と未来。日本に居る IT 産業に関する外国人の科学者、技術者、学者達は日本 IT 産業の現状を分析し、これから日本 IT 産業の開発者は世界にトップで、IT 産業のブルーカラーは人材不足で、改善策などのセミナーを開催すること。</p>	<p>令和3年12月18日</p>	<p>東京中国文化センター</p>	<p>8</p>	<p>日本 IT 企業の代表、関する大学の学者、学生の代表、国会議員、都市圏区議員、など</p>	<p>133</p>	<p>104</p>

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
第5条2(1) 寄附された物品の販売事業	寄附された物品カツラ (ウィッグ) の販売	無	無	無	無
第5条2(2) ホームページへの広告掲載事業	日本語学校、専門学校の生徒の募集	無	無	無	無

令和3年度 活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人 日本国際人才交流機構

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>(A) 経常収益</b>					
1 受取会費		1,550,000			1,550,000
正会員受取会費	1,350,000				
賛助会員受取会費	200,000				
2 受取寄附金		1,000,000			1,000,000
受取寄附金	1,000,000				
施設等受入評価益	0				
3 受取助成金等		0			0
受取補助金	0				
4 事業収益		821,000		0	821,000
足りない人材の数量と品質の要求などの調査、分析、対策を行う	0				
各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う	415,000				
学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること	220,000				
書、新聞紙、サイト、映像製品などの制作、販売すること	186,000				
5 その他の収益		0			
受取利息					
<b>経常収益計</b>		<b>3,371,000</b>			<b>3,371,000</b>
<b>(B) 経常費用</b>					
1 事業費					
(1) 人件費		0			0
給料手当	0				
役員報酬	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		1,756,040			1,756,040
会議費	1,367,000				
旅費交通費	286,560				
施設等評価費用	0				
減価償却費	0				
印刷製本費	102,480				
<b>事業費計</b>		<b>1,756,040</b>			<b>1,756,040</b>
2 管理費					
(1) 人件費		0			0
役員報酬	0				
給料手当	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
(2) その他経費		1,538,690			1,538,690
消耗品費	48,600				
水道光熱費	58,800				
通信運搬費	206,460				
地代家賃	1,128,000				
旅費交通費	96,830				
減価償却費	0				
<b>管理費計</b>		<b>1,538,690</b>			<b>1,538,690</b>
<b>経常費用計</b>		<b>3,294,730</b>			<b>3,294,730</b>
<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>76,270</b>			<b>76,270</b>
<b>(C) 経常外収益</b>					
固定資産売却益		0			0
過年度損益修正益		0			0
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>			<b>0</b>
<b>(D) 経常外費用</b>					
固定資産売却損	0				0
災害損失	0				0
過年度損益修正損	0				0
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>			<b>0</b>
<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>0</b>			<b>0</b>
<b>経理区分振替額・・・③</b>		<b>130,000</b>		<b>-130,000</b>	
<b>税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④</b>		<b>76,270</b>			<b>76,270</b>
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					286,290
前期繰越正味財産額・・・⑥					213,730
<b>次期繰越正味財産額④-⑤+⑥</b>					<b>3,710</b>

## 令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日本国際人才交流機構

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	<b>流動資産</b>		
	現金預金	27,654	27654
	未収金	0	0
	棚卸資産	0	0
	<b>流動資産合計・・・①</b>	<b>27,654</b>	<b>27,654</b>
2	<b>固定資産</b>		
	(1) <b>有形固定資産</b>		
	車両運搬具	0	0
	什器備品	300,000	300000
	(2) <b>無形固定資産</b>		
	ソフトウェア	0	0
	借地権	0	0
	(3) <b>投資その他の資産</b>		
	敷金	0	0
	長期貸付金	0	0
	<b>固定資産合計・・・②</b>	<b>300,000</b>	<b>300,000</b>
	<b>【A】資産合計 ①+②</b>	<b>327,654</b>	<b>327,654</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	<b>流動負債</b>		
	未払金	0	0
	預り金	0	0
	<b>流動負債合計・・・③</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2	<b>固定負債</b>		
	長期借入金	0	0
	退職給付引当金	0	0
	<b>固定負債合計・・・④</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>負債合計 ③+④</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額		321,710
	当期正味財産増減額		
	<b>正味財産合計</b>		<b>227,440</b>
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】</b>	<b>327,654</b>	<b>549,150</b>

## 令和3年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日本国際人才交流機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月2日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却しています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

・引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						1,550,000	1,550,000
2. 受取寄附金						1,000,000	1,000,000
3. 受取助成金等						0	0
4. 事業収益						0	0
5. その他収益						0	0
経常収益計						2,550,000	2,550,000
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当						0	0
役員報酬						0	0
退職給付費用						0	0
福利厚生費						0	0
.....						0	0
人件費計							0
(2) その他経費							
会議費						1,367,000	1,367,000
旅費交通費						286,560	286,560
施設等評価費用						0	0
減価償却費						0	0
印刷製本費						0	0
.....						102,480	102,480
その他経費計							0
経常費用計						3,294,730	3,294,730
当期経常増減額							3,400

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
	0	

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳  
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。  
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
	213,730				
合計	213,730	3,710	0	3,710	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計	300,000	300,000	0	300,000	0	300,000

6. 借入金の内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容  
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
  - ・ その他の事業に係る資産の状況
- 無

## 年度 財産目録

特定非営利活動法人 日本国際人才交流機構

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】 資産の部</b>				
<b>1 流動資産</b>				
	現金預金			
	手元現金	26,654		26,654
	〇〇銀行普通預金	1,000		1,000
	未収金			
	〇〇事業未収金	0	0	0
	▲▲事業未収金	0	0	0
	棚卸資産			
	販売用寄附物品	0	0	0
	<b>流動資産合計・・・①</b>			<b>27,654</b>
<b>2 固定資産</b>				
<b>(1) 有形固定資産</b>				
	車両運搬具			
	事業用車両	0	0	0
	什器備品			
	パソコン	300,000	300,000	300,000
<b>(2) 無形固定資産</b>				
	ソフトウェア			
	オペレーションシステム	0	0	0
	文書編集ソフト	0	0	0
	借地権			
	〇〇市事業所			
<b>(3) 投資その他の資産</b>				
	敷金			
	〇〇市事業所	0	0	0
	長期貸付金			
	〇〇銀行	0	0	0
	<b>固定資産合計・・・②</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>				
<b>【B-1】 負債の部</b>				
<b>1 流動負債</b>				
	未払金			
	〇月分給与	0	0	0
	〇月分社会保険料	0	0	0
	預り金			
	源泉徴収税	0	0	0
	<b>流動負債合計・・・③</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>2 固定負債</b>				
	長期借入金			
	〇〇銀行借入金	0	0	0
	退職給付引当金			
	職員	0	0	0
	<b>固定負債合計・・・④</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【B-1】 負債合計 ③+④</b>				
<b>【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>				
		<b>327,654</b>	<b>327,654</b>	<b>327,654</b>

年度年間役員名簿 （前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本国際人才交流機構

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

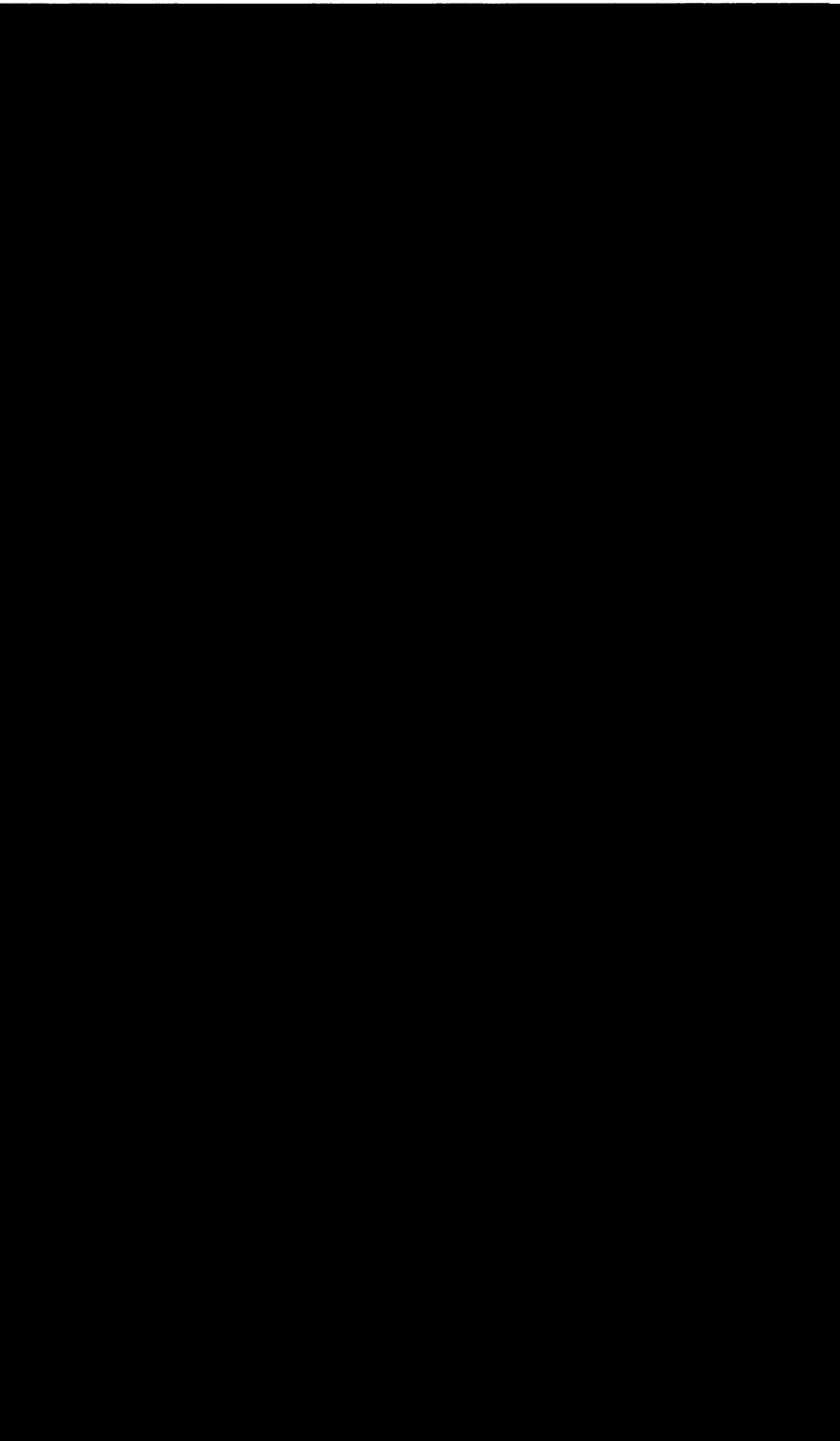
## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	イシカワナオヨ		令和2年7月3日 ～ 令和4年5月6日	報酬なし
		石川 尚代			
2	理事	リモンクン		令和2年7月3日 ～ 令和4年5月6日	報酬なし
		李 文君			
3	理事	ヒロマツリョウスケ		令和2年7月3日 ～ 令和4年5月6日	報酬なし
		廣松 亮介			
4	理事	モリミツヒロアキ		令和2年7月3日 ～ 令和4年5月6日	報酬なし
		森光 宏明			
5	監事	ヤマモトスミコ		令和2年7月3日 ～ 令和4年5月6日	報酬なし
		山本 澄子			
6	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日



## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本国際人才交流機構

	氏名	
1	石川 尚代	
2	森光 宏明	
3	廣松 亮介	
4	李 文君	
5	韓 繼紅	
6	韓 冬	
7	山本 澄子	
8	駒井 光雄	
9	川口 晃市	
10	皆川 正夫	
11	室井 政雄	
12		